

日本共産党久喜市議団 石田としはる活動ニュース

栗橋地区、皆さんの声が活動のみなもと

2023年8月号 no. 25

久喜市栗橋東 5-7-21

Tel 52-7260 fax 52-9565

携帯 090-5808-5265

ishida00@apricot.ocn.ne.jp

「久喜市議団ブログ」開設中 検索



商店街	設置数	点灯	消灯
駅前商店街	22	2	20
すずらん通り	11	8	3
栗橋停車場線	20	8	12
八坂神社通り	17	13	4
郵便局通り	17	11	6
合計数	87	42	45

令和2年の一般質問時の状況

今回のLED化対象は96基を予定

商店街活性化補助事業 6640万円

商店街などから、申請することで給付されます。

- ※ 対象 商店街団体
- ※ 補助額 灯柱などの交換 上限40万円(1基)
灯具交換 上限20万円(1基)
- ※ 事業期間 令和5年9月1日～令和6年1月31日
- LED化する対象の街路灯 久喜市全体で225基
- ◆久喜 8団体 122基 ◆鷲宮 1団体 7基
- ◆栗橋 4団体 96基 ◆菖蒲は既に実施済み

栗橋街の商店街にならぶ「街灯」は、球切れや老朽化から点灯していない街灯もあり、暗い街並みです。6月議会、LED化と一体に修復する街路灯に補助金の予算が計上されました。

栗橋地域 商店街が管理する 街路灯のLED化事業に補助金

栗橋商店街 街路灯で
令和2年11月議会一般質問(石田)
各商店が設置した照明灯は、当初商工会としても一定の負担をしており、個人の物というより、公共的な役割を担っています。久喜市の街路を明るくする公共の役割を担う照明灯を明るくするために、照明灯の球を、市が主体となって「LED」へ交換すべきと考えるが如何か。

- ◆補助対象となる商店街団体は、商店街を形成する事業・集団形態をとり、共同の事業を行う団体。商工会に未加入でも商店街に属していれば対象となります。
- ◆補助対象となる街路灯は、公共性を有し統一された形態の街路灯で、LED化されていないものが対象です。
- ◆設置は、商店街が直接発注します。
- ◆個人商店などは、実態調査し「要望を把握していく」としています。
- ◆LEDによる電気代の削減効果は従来の1/3。年間約400万円の削減効果が見込まれます。
- ◆個人事業者も対象にすべきでは。問 個人事業者も対象にすべきでは。答 統一的な規格で街路灯を設置し、維持管理している街路灯を対象とする。
- ◆既にLED化した事業者、今年度設置した事業者も対象にすべきでは。問 既にLED化した事業者、今年度設置した事業者も対象にすべきでは。答 対象とはしない。

できたばかり(2021年夏完成)の学校給食センター

空調機が破損 総額5065万円の改修費



給食センター屋上の空調機。昭和鉄工の「エアハンドリングユニット」ダンパー内の銅管コイルが凍結、破損。

- ◆ 2021年夏に完成したばかりの給食センター。今年1月24日到来した寒波で、空調機6台中4台が破損しました。議会で疑問点を質疑しました。
- ◆ 施行(昭和鉄工)事業者の問題があったのではないか。
- ◆ 「1年以上経過しており問題はなかった」と考える。
- ◆ 管理会社(伊藤忠・アーバン・コミュニケーション)に管理上問題があり破損したのではないか。
- ◆ 水やお湯を循環運転し、問題はなかった。原因は、寒冷地仕様でなく、想定以上の寒波によるものと考えている。
- ◆ しかし、昭和鉄工の「取説」によると、設備側で、外気流入防止用ダンパーの設置。温水循環運転。不凍液の使用。余熱コイルの設置。機器側で、水抜き型コイルの組み込み。凍結防止用電気ヒーターの組み込み等が説明されている。
- ◆ 久喜市の気温は、冬場凍結することが多く、市も、過去3年間の気温を把握し、何度も氷点下

保育園において「重大事故」があり、事故検証委員会を設置し、事故の検証と再発防止に向け、専門家の方を中心に審議されます。

物価急騰対策支援事業

子育て世帯等へ 生活支援特別給付金

- ◆世帯全員が住民税非課税世帯に・・・ 3万円
- ◆子育て世帯へ応援給付金
2006年(平成17年)以降生まれた児童 2万円
- ◆低所得の子育て世帯、令和4年度の住民税非課税世帯 5万円



令和5年度収入が急激に減った方も対象ですが申請が必要です。窓口にて是非相談を。

に至ったことがあると答弁している。気温、風速、低温時間など想定外とは言えない。日常の管理不全に問題があったことが判明したと言えます。日本共産党久喜市議団では、①事故報告書を作成し市民への公開。②第3者委員会による検証。③修復に伴う費用負担を、メーカー、管理会社、久喜市で協議すること。以上の3点を求めました。今後、市がどのような措置を講じるか検証していきます。修復に伴う予算には、一日も早い修復が必要と判断し賛成しました。



済生会栗橋病院が、加須に移転し通院せざるを得ないが、交通費がかかり、時間もかかって大変。「新久喜総合病院に行くにしても、デマンド交通(くきまる)は栗橋から直接いけない。タクシー代がかかって大変」との声が聞かれ、早期の改善を求め質問しました。



◆デマンド交通(くきまる)車両を早期に増やし、いつでも予約がとれるように改善すべき。

◆栗橋・鷲宮から、新久喜総合病院に直接行けない。体調が悪い中、直接行けるようにするべき。

◆ふれあいタクシーの開始時間は現在9時から、7時30分から利用できるようにすべき。

答 令和6年度、久喜市公共交通計画を策定する。その中で検討していきたい。令和5年度は久喜市の様々な交通を、総合的に調査し、久喜市公共交通会議に図っていく。

主張 先送りの答弁だ。デマンド交通の予約改善は、車両を増やせば改善する。早期に実施すべき。



栗橋駅東口の開発 重点地区

市民プラザ建設と 栗橋駅東口まちづくり事業計画の進捗は

問 栗橋市民プラザ建設地は「しずか館跡地」が有力な候補地だが、栗橋駅東口まちづくり事業の重点地区に位置し、この間東口の方にアンケートを実施。結果は、第一案区画整理事業との回答が一番多く、減歩率など示して来た。その後の経過は。

答 合意形成には時間を要すると見込まれ、市民プラザ新設は28年度を目途に変更した。

問 減歩率の試算の数値は。

答 第一案、区画整理の手法だと、概算事業費が64億円で減歩率は41%。第二案の整備だと事業費44億円で減歩率は28%。

問 第一案に賛成と回答した方の中には、「建物の移転費用が十分に支払われること」を条件にあげた方が82%もあり、「市が有償で購入する」と誤解されているとすれば、整備手法も変わって来る。早期に整備手法の結論を出すべきでは。

答 誤解されている方もいると考えられ、今後ワークショップなどで説明をしていく。

しずか館は老朽化している 早期に解体を検討すべき

問 施設の休止、除却が必要で、市民プラザ建設に合わせることもなく、なるべく早くする。

問 貸館、体育館、運動場の代替案はあるのか。

答 多くの方に利用いただいております市民活動に支障が生じないよう努めて行く。

問 貸館機能は、栗橋総合支所の2階を活用してはどうか。

答 建設中の防災公園なども、代替地となる可能性がある。

補聴器購入に補助制度を

問 補聴器購入補助を実施する自治体が143と拡大し、厚生労働省は「難聴高齢者の社会参加に向けた適切な補聴器利用の調査報告書」を発表、把握しているか。

答 把握しており、報告書では、高齢者の社会参加の観点から、適切な補聴器利用のために難聴高齢者の把握の仕組みや、把握後の補聴器利用等につなげる仕組みを整備することが、課題として挙げられていると認識している。

問 補聴器助成に対する市長の見解は。

答 認知症の要因の一つとして難聴が指摘されており重要なテーマとして認識。市独自の補助制度は考えていないが国や近隣自治体の動向を注視。

問 健康寿命の延伸につながる。特定検診の項目に加え実施してはどうか。

答 現段階では考えていない。

問 耳鼻科の方と健診について相談することはどうか。

答 話し合いする機会を設けていく。

要望 後期高齢者医療連合でも、難聴を早期に見出す仕組みが必要としている。

地域新電力の早期立ち上げを求めて

地域新電力立ち上げは、久喜市の地域経済への貢献とともに、地球温暖化防止対策、自然再生エネルギーの促進策として期待しており、一日も早い立ち上げを願って質問しました。

問 設立時期はいつになるのか。

答 電力契約更新時期、令和6年10月を目途に。

問 太陽光発電、公共施設への設置計画は、体育館の屋根に設置できれば、体育館にエアコンを導入した際、電源として活用できる設置計画は。

答 行政系施設、「くふる」など10施設。小中学校の体育館では、栗橋小学校、栗橋南小学校など優先整備施設として18校を選定した。

問 企業や一般家庭の※PPAを活用した太陽光発電設備の設置については、新電力会社が主体となり、事業を推進する仕組みを検討するとしている。新電力会社を立ち上げるまでは久喜市が主体となり、事業を推進する方向は考えられないか。

答 企業や一般家庭のPPAについては、地域新電力会社を設立し実施していく。地域新電力会社を設立するまでの間は、PPAの内容を周知するなど、導入促進に向けた取組を実施していく。

栗橋駅のトイレ改善を

JR栗橋駅西口の男性トイレは和式で洋式へと改善すべきと考えるが。

答 施設の状態等に応じ、洋式化を検討。

問 栗橋駅東口にもトイレの設置を検討すべき。栗橋駅東口まちづくり開発の計画の中で検討していくかどうか伺う。

答 まちづくりの整備手法が定まった後に駅前広場をはじめとした公共施設の配置やレイアウトの検討と併せて検証していく。

※PPAとは、電力販売契約という意味。事業者は太陽光発電を設置する屋根や遊休地を所有者から借り、発電設備の設置・管理を無償で実施。発電した電気を提供した企業や個人が使用する。電気の単価は20年と長い契約で通常より安くなるのが一般的。CO2排出の削減が進む。